国土庁・西暦2000年プロジェクト

第46回月例講演会は表題プロジェクトを実際に担当している国土庁の計画調整局計画課の春田尚徳氏(正会員)を講師に迎え，36名の会員が参加して，昨年11月21日に東京で開かれた．

講演では，国土庁がこのプロジェクトを発足させたいきさつと，プロジェクトの最初の成果といえるデルファイ法による調査結果の説明が行なわれた．

デルファイ法による調査は，500名の昭和生まれの大学教職員を対象に，調査は3回にわたり，第1回目は質問項目の選定，第2回目はアンケート各項目への記入，第3回目は第2回目の回答集計を紹介したうえでのアンケート再記入にあてられた．

第1回目の調査で決められたアンケート項目は表1のとおりである．

2回にわたるアンケートは各調査項目について，西暦1985年まで，2000年まで，および21世紀初頭の3つの時点での各回答者の予想を記入する形式がとられている．

回答結果は各調査項目ごとに，3つの時点について第1回と第2回のアンケートを比較する1枚の図にまと

表 1　アンケート項目(35問)

日本人の実力	大　学	食　糧
日本人の特性	余暇利用	エネルギー資源
自然観	老人の生活	水資源
行動のよりどころ	生活環境	森　林
社会集団と個人	住宅政策	海　洋
集権と分権	交　通	経済協力
社会状況	公害問題	国際交流と国際緊張
教育の目的と場	社会不安	巨大都市の老朽化
地方都市	経済成長	輸　出
全国人口の分布	労働力	経済成長と環境問題
全国人口の限界	財産形成	

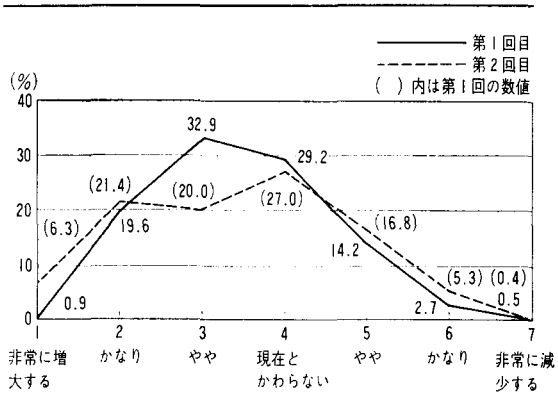

図 1 「社会不安」

21世紀の社会は，世界的な人口増に伴う食糧不足，人間と文明のギャップ，エネルギー・資源問題，政治闘争などによってやや不安なものとなろう．

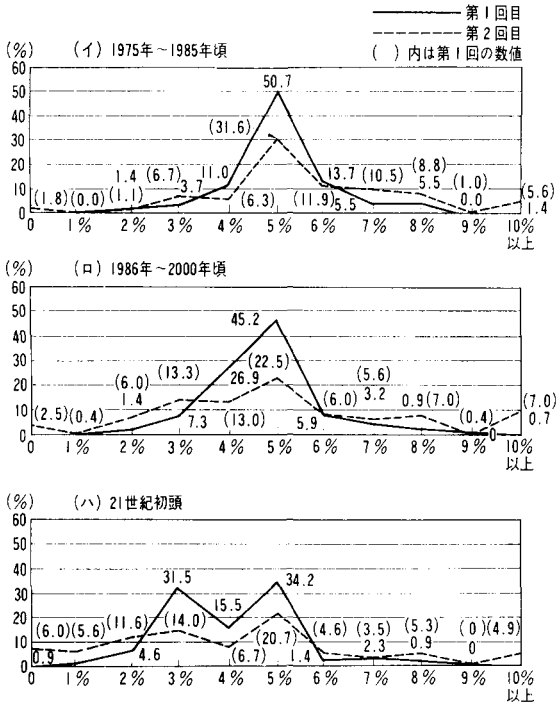

図 2 「経済成長」

日本の経済成長率(実質)は，1985年までは第1回調査では5％から8％まで意見がわかれていたが最終的には年平均5％強，その後2000年まで5％弱で推移するが，21世紀については3％と5％とに見方が大きくわかれる

© 日本オペレーションズ・リサーチ学会．無断複写・複製・転載を禁ず．

表 2　専門分野別回答率

	専門領域	第1回回答者	第2回回答者	最終回回答率
		人	人	%
1	宗教．哲学．倫理	7	6	35.4
2	文学．芸術．言語	4	4	54.3
3	心理学．社会心理学．精神医学	9	5	24.3
4	社会学．民族学．文化人類学．人文地理	16	12	22.7
5	歴　史	8	7	50.0
6	地　理	7	6	54.3
7	生物学．植物学	21	18	85.7
8	技術．工学．理学	16	13	43.0
9	気象学．物理学．化学	13	10	76.9
10	環境．防災．地球物理学	16	8	31.1
11	農業経済．農学．水産学．森林学	43	35	81.4
12	食糧資源．食糧以外の資源	8	4	30.1
13	教　育	16	13	46.4
14	医学．保健体育	6	5	48.5
15	社会保障．社会福祉	3	3	58.3
16	流通．交通．交通経済	4	4	54.3
17	コミュニケーション	7	6	38.8
18	経済学．金融．財政．人口．産業論他	32	28	34.6
19	行政学．政治学．法学	4	3	9.6
20	国際関係．貿易．経済協力	8	3	14.5
21	国土計画．地域開発．都市工学．建築	27	22	72.9
22	その他（生活．システムズ・アナリス等）	5	4	34.0
	合　計	280	219	43.8

められている．図1，図2はこの例である．図1の「社会不安」では，2回目のアンケートが1回目に比較し収斂している．図2の「経済成長」では，21世紀初頭の実質経済成長率が第1回，第2回とも2つに割れている．

この調査を行なうにあたっては前もって図3の歴史的な全国人口の推移を回答者に紹介しており予想をする際の1つのベースを提供している．このほか大学教職員の専門分野別の回答率，いいかえれば専門分野ごとのアンケートに対する関心度も報告された．

参加者からは「なぜ大学教職員を対象にしたか」，「年代をもっと広くとるべきではないか」など積極的な発言が行なわれ，大学教職員以外についても調査が行なわれていることが報告された．

調査結果のコピーは，コピー代郵送料とも1,000円をそえて学会事務局宛送付されれば配布される．

（担当幹事　武田俊男）

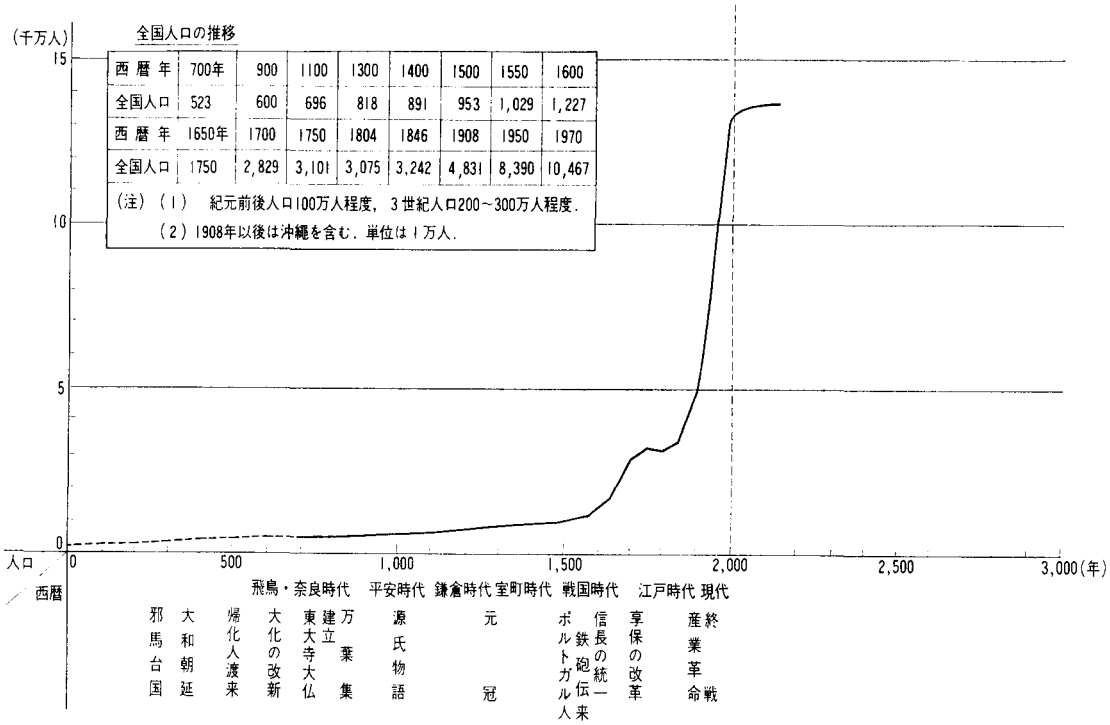

図 3　全国人口の推移

© 日本オペレーションズ・リサーチ学会．無断複写・複製・転載を禁ず．